



インドネシアの森林減少と吸収源 CDM (クリーン開発メカニズム)

(財)地球環境戦略研究機関 (IGES) Jun Ichihara
気候政策プロジェクト CDM プログラム 研究員 市原 純

(インドネシアの森林減少と CDM)

近年、インドネシアの森林減少が、気候変動の分野でも関心を集めつつある。森林は二酸化炭素を吸収・固定する機能を有するが、森林減少により吸収された二酸化炭素が排出されてしまうためである。1994 年分の国連の公式データでは、森林部門に限定すると、インドネシアの温室効果ガスの排出量は世界第 3 位であった。また、世界銀行等の委託により作成された報告書では、非公式で不統一なデータに基づくものの、近年のインドネシアの温室効果ガス総排出量は、米国、中国に次ぐ世界第 3 位であり、排出の大半は森林分野に起因するという。

インドネシアでは、CDM プロジェクトの承認に必要な組織体制や手続きが整い、2005 年 7 月より運用が開始されている。2007 年 11 月 2 日現在、インドネシア政府により承認された CDM プロジェクト数は 24 件であり、国連にて登録されたプロジェクト数は、10 件に止まる。案件タイプとしては、バイオマス、再生可能エネルギー、メタン回収・利用等の案件が国連登録済みである。また、インドネシアにおいて、国連に登録されている森林関係の吸収源 CDM は、現在のところ 1 件も無い。

(吸収源 CDM プロジェクト実施の問題点)

吸収源 CDM の実施が限られている主な原因として、国際ルールにより、吸収源 CDM からのクレジットには、通常の排出削減 CDM からのクレジットとは異なる性質が与えられていることが挙げられる。排出削減 CDM プロジェクトにおいては、温室効果ガスの排出削減は永続的な削減となるのに対して、吸収源 CDM プロジェクトにおいて樹木等に吸収された二酸化炭素は、森林火災・伐採等によって、大気中に再放出される可能性があるため、クレジットには期限が附される。

また、吸収源 CDM プロジェクトから発生したクレジットは、期限付きクレジットであるために、

買い手は少なく、また、クレジットが売れたとしても、その価格は通常のクレジットより低い傾向にある。このような事情により、企業が、吸収源 CDM プロジェクトをビジネスとして実施することは容易ではなく、CSR の観点からの事業化を期待する状況となっている。以上のような理由から、国連登録に至った吸収源プロジェクトはこれまでに中国の 1 件しか存在していない。

ところで、国際ルールが将来望ましい形で改善されたとしても、インドネシア国内にも実施に向けた課題がある。吸収源 CDM に関わらず CDM 全般に言えることであるが、プロジェクトのファイナンス面に問題があると指摘されている。近年のインドネシアの投資環境が、十分に魅力的でなかったことや、現地の金融機関の CDM に対する理解が進んでいないことなどは、改善の余地があるといえる。

(現行の吸収源 CDM の限界)

CDM の国際ルールにおいて、吸収源 CDM の対象となる事業は、新規植林・再植林プロジェクトに限定されている。つまり、現在、インドネシアで課題となっている森林減少を食い止める事業が CDM の対象となっておらず、CDM は森林保全に対するインセンティブを与えることができていない。

インドネシア政府においても、現行の制度においては、吸収源 CDM を通じた植林事業の促進が容易でないことや、植林による二酸化炭素吸収だけではなく、現存する、吸収能力のある森林を保全することの重要性が認識されている。2007 年 12 月にインドネシアのバリにおいて開催される COP13 では、森林減少に起因する排出削減対策に関する森林分野での提案が、インドネシアにより行われる見込みである。森林保全の取り扱い等について、国際的な検討がなされることになるであろう。